

令和4年度
行財政改革取組計画

令和4年3月
八幡市

1. はじめに

令和元（平成31）年度から3か年計画で取り組んできました第7次行財政改革は、令和3年度に最終年度を迎えました。当初、3か年計画で、約8億8千万円の効果額を設定し取り組んできた結果、計画額を上回る効果額が見込まれる状況となっております。しかしながら、義務的経費を中心とする経常歳出は、近年、毎年のように増加が見られ、歳入面においても、地方交付税への依存度は依然として高く、自主財源ではなく依存財源に頼っている状況にあります。さらに今後、人口減少・少子高齢化にコロナ禍の影響も相まって、市税収入の減少が見込まれるほか、庁舎整備や消防分署の設置など、歳出増の要因も少なくないことから、本市の財政状況は依然として厳しい状況であることに変わりはありません。

次期行財政改革実施計画は、令和4年度に行財政検討審議会を設置し、その答申に基づき策定することとしておりますが、その間も行財政改革の取り組みが中断することのないよう本計画を策定することとしました。

2. 具体的計画

（1）取組の方向性及び取組目標

予算編成事務に並行して、全部署を対象に部長のリーダーシップのもと「1課1改革（改善）以上」を目標に行財政改革取組計画を策定し、取り組むこととしました。

(2) 取組項目の設定

取組項目の設定にあたっては、以下の3つの項目に沿って検討を行うこととしました。

① 事業の見直し

経費の削減（一般財源ベースでの削減）につながる事業の廃止を含めた見直し

② 事務の見直し

行政事務経費の削減のほか、職員体制等の見直し、デジタル化に対応した業務フローの見直しを含めた業務の効率化を図る取組

③ 歳入の確保

新たな財源の確保や未収金対策の推進（徴収率の向上）

(3) 取組項目の決定

各部署において検討を行い、35課において61項目に取り組むこととし、歳出の見直しでは、費用効果として約6千1百万円（一般財源ベース約5千4百万円）を令和4年度当初予算に反映させております。また、歳入の確保では約2千4百万円を計上し、あわせて約8千5百万円の効果額を目標に、積極的に取り組みを進めることとしています。

取組項目集計表

分類		取組件数	費用効果（千円）	
			事業費	うち 一般財源
1	事業の見直し	20	47,609	43,427
2	事務の見直し	28	13,464	10,877
歳出の見直し 計		48	61,073	54,304

分類		取組 件数	費用効果（千円）
3	歳入の確保（未収金対策以外）	3	13,136
4	歳入の確保（未収金対策）	10	10,378
歳入の確保 計		13	23,514

合計	61	84,587
----	----	--------

備考

- ・未収金対策推進の項目の効果額については、次の計算式により算定しています。

$$3\text{年度未見込調定額} \times (4\text{年度目標徴収率} - 3\text{年度見込徴収率})$$
- ・一般財源には、使用料及び手数料、繰入金、諸収入の充当額を含む

1. 事業の見直し

	部	課	項目名（経費名）	方針	取組内容	費用効果 （千円）	
						事業費	うち 一般財源
1	政策推進部	財政課	公債費	見直し	退職手当債の繰上償還により公債費を削減	18,202	18,202
2	総務部	防災安全課	防災情報発信アプリケーション運用保守業務委託料	見直し	契約内容等を見直し運用経費を縮減	132	132
3		IT推進課	基幹業務システムリモートメンテナンス回線使用料・保守料	廃止	数年間利用実績がない通信回線を廃止	51	51
4	市民部	市民課	金曜夜間窓口	見直し	金曜夜間窓口における証明発行業務等を廃止	2,070	2,070
5		人権啓発課	センター清掃管理業務	見直し	会計年度任用職員が担っていたセンターの清掃管理業務を外部委託化	31	31
6	環境経済部	環境保全課	中ノ山墓地除草業務	見直し	職員が担っていた除草業務を外部委託化し業務を効率化	-	-
7		農業振興課	加工用米生産事業補助金	廃止	加工用米を生産する農業者がいなくなったため、事業を廃止	35	35
8	福祉部	障がい福祉課	重症心身障がい者生活訓練事業委託料	見直し	実施法人の自主財源等の状況を踏まえ、委託料を減額	300	179
9		保育・幼稚園課	民間保育所運営費補助金	見直し	補助基準の見直しによる減額	10,714	10,714
10			民間認定こども園運営費補助金	見直し	補助基準の見直しによる減額	7,480	7,480
11	健康部	健康推進課	乳幼児健康診査	見直し	対象者の減少に伴い、健康診査開催回数を見直し	331	331
12	都市整備部	都市整備課	都市計画に関する調査委託料	見直し	作業内容の見直しにより、委託料を削減	1,186	1,186
13			木造住宅耐震改修事業費補助金	見直し	事業実施実績を踏まえ、補助金を削減	5,000	1,250
14		管理・交通課	放置自転車等防止巡回指導・撤去移送業務委託料	見直し	放置自転車等の撤去台数減少に伴い、禁止区域内の巡回回数を削減	163	163
15		道路河川課	道路等美化推進業務委託料	見直し	道路等維持管理に係る作業日数を見直し、委託料を削減	451	451
16			ポケットパーク上水道料	見直し	使用実績のないポケットパークの上水道を閉栓	22	22
17		住宅管理課	公営住宅管理等業務	見直し	職員が担っている公営住宅内残置物の撤去作業を外部委託化	373	373
18	教育部	社会教育課	市民総合体育大会委託料	見直し	大会の競技内容を見直し、委託料を削減するとともに教職員の負担軽減を図る。	191	191
19		教育支援センター	就学前発達検査業務	見直し	就学前児童への発達検査を外部委託化し、各校通級指導教室担当教員の負担軽減を図る。	256	256
20		南ヶ丘教育集会所	やわた放課後学習クラブ運営事業	見直し	放課後学習クラブの年間開催回数を見直し	621	310

2. 事務の見直し

	部	課	項目名（経費名）	方針	取組内容	費用効果 （千円）		
						事業費	うち 一般財源	
21	政策推進部	秘書広報課	ホームページシステムの運用	見直し	耐用年数を経過しているホームページシステムについて、運用や管理面において大きな支障はないため、当面は現行システムの運用を継続する。	-	-	
22		市民協働推進課	書籍追録購入費（情報公開個人情報保護費）	見直し	インターネット、例規集（LGWAN）等で閲覧が可能なものについて、書籍追録を中止する。	116	116	
23	総務部	人事課	給与支払事務	見直し	人事課での一括支払とすることで、事務の効率化を図る。	422	422	
24			時間外勤務手当等の月例報告	見直し	報告書を紙ベースから電子化することで、ペーパーレス化と集計作業等の効率化を図る。	236	236	
25			証明書発行業務	見直し	在職証明書等の申請を紙ベースから電子化することで、ペーパーレス化と事務の効率化を図る。	12	12	
26			契約検査課	会議、研修等参加費（旅費）	見直し	会議や研修等のオンライン化により旅費を削減	17	17
27				基金物品調達事務	見直し	用品調達基金の廃止に伴う調達等事務（用度担当課確認）の削減	23	23
28	市民部	税務課	口座振替領収済通知書	廃止	市府民税・固定資産税の口座振替領収済通知書の送付を廃止	1,227	1,227	
29	環境経済部	農業振興課	会計年度任用職員報酬（水田農業構造改革対策事業費）	見直し	業務体制を見直し、会計年度任用職員1名分を削減	1,737	1,737	
30		商工観光課	会議及びプロモーション活動経費（旅費）	見直し	会議やプロモーション活動等のオンライン化により旅費を削減	29	29	
31			さくらまつり警備等業務	見直し	運営方法を見直し、職員の動員を縮小	973	973	
32	福祉部	福祉総務課	会計年度任用職員報酬（社会福祉一般総務費）	見直し	会計年度任用職員退職に伴う人員不補充	3,155	3,155	
33		子育て支援課	会計年度任用職員報酬（児童福祉一般事務費）	見直し	児童手当支給事務の見直しに伴う、会計年度任用職員体制の見直し	2,153	2,153	
34		生活支援課	相談支援員研修参加経費	見直し	研修へのオンライン参加による旅費の削減	83	83	
35	健康部	高齢介護課	家族介護者教室案内文郵送料	見直し	事業の周知方法見直しによる郵送料の削減	178	-	
36			介護認定情報提供事務	見直し	事務の業務フローを見直し、業務時間を短縮	209	-	
37		国保医療課	国保関係書籍追録購入費	見直し	利用頻度の低い書籍の追録を中止する。	300	300	
38	都市整備部	都市整備課	会議、研修等参加経費（旅費）	見直し	会議や研修等のオンライン化により旅費を削減	24	24	
39			都市計画変更に関する説明会（会場使用料）	見直し	開催回数を見直しにより会場使用料を削減	22	22	
40			窓口業務	見直し	用途地域等の都市計画内容のシステム導入を行い、市民や事業者の利便性向上や窓口業務の負担軽減を図る。	-	-	
41			木造住宅耐震改修助成事業、木造住宅耐震診断事業	見直し	助成申請の受付時期を見直すことで、事務負担の軽減を図る。	22	22	

	部	課	項目名（経費名）	方針	取組内容	費用効果 （千円）	
						事業費	うち 一般財源
42	都 市 整 備 部	管理・交通課	窓口業務	見直し	市道に関するシステム導入を行い、市民や事業者の利便性向上や窓口業務の負担軽減を図る。	-	-
43	上 道 部	経営課	ソフトウェア購入費(水道料金システム)	見直し	水道料金システムの更新に伴い、事務の改善や費用の削減を図る。	2,200	-
44	教 育 部	文化財保護課	書籍追録購入費(一般保護費)	見直し	例規集(LGWAN)等で閲覧が可能なものについて、書籍追録を中止する。	33	33
45		生涯学習センター	公衆電話設置料(志水公民館、山柴公民館)	廃止	利用頻度の低い公衆電話を廃止する。	75	75
46	議 会 事 務 局		会議記録テープ反訳及び会議録印刷製本委託料	見直し	本会議会議録の印刷部数を90部から70部に削減	42	42
47			乙訓・久世・綴喜市長議会職員連絡協議会負担金	廃止	協議会の廃止に伴う負担金削減	6	6
48	会 計 課		基金物品調達等に係る事務	廃止	用品調達基金の廃止に伴い、用品調達及び各課への請求事務を削減	170	170

3. 歳入の確保（未収金対策以外）

部	課	項目名	方針	取組内容	費用効果 (千円)	
49	政策推進部	クラウドファンディングの導入	見直し	クラウドファンディング型のふるさと応援寄附金制度の導入により、市の魅力や特徴的な取組を市外に発信するとともに、寄附者の増加に繋げるためプロジェクトを設定	1,000	
50						秘書広報課
51	福祉部	保育・幼稚園課	補助金の確保	見直し	市単費で実施している「障がい児保育事業費補助金」について、国・府補助金の対象となるよう制度内容を見直す。	12,016

4. 歳入確保（未収金対策）

部	課	項目名	取組内容	費用効果 (千円)	
52	市民部	税務課	国民健康保険料	令和3年度末調定見込額 現年分 1,405,513千円 過年分 215,098千円 徴収率 現年分 R3:94.6%→R4:94.6% 過年分 R3:37.9%→R4:34.2%	-
53	福祉部	保育・幼稚園課	保育園保育料	令和3年度末調定見込額 現年分 92,190千円 過年分 17,289千円 徴収率 現年分 R3:98.7%→R4:98.8% 過年分 R3:24.2%→R4:25.0%	230
54		生活支援課	生活保護費返還金	令和3年度末調定見込額 現年分 45,000千円 過年分 90,000千円 徴収率 現年分 R3:56.0%→R4:60.0% 過年分 R3:4.8%→R4:3.3%	450
55			くらしの資金貸付金	令和3年度末調定見込額 現年分 1,600千円 過年分 40,000千円 徴収率 現年分 R3:70.0%→R4:35.0% 過年分 R3:2.2%→R4:2.4%	-
56	健康部	高齢介護課	介護保険料	令和3年度末調定見込額 現年分 1,423,150千円 過年分 17,726千円 徴収率 現年分 R3:99.5%→R4:99.0% 過年分 R3:15.0%→R4:15.0%	-
57		国保医療課	後期高齢者医療保険料	令和3年度末調定見込額 現年分 1,112,043千円 過年分 8,844千円 徴収率 現年分 R3:99.5%→R4:99.6% 過年分 R3:26.0%→R4:31.0%	1,554
58	都市整備部	住宅管理課	住宅使用料	令和3年度末調定見込額 現年分 111,964千円 過年分 112,632千円 徴収率 現年分 R3:91.0%→R4:93.0% 過年分 R3: 5.0%→R4:8.4%	6,068

部	課	項目名	取組内容	費用効果 (千円)
59	上下水道部 経営課	水道料金	令和3年度末調定見込額 現年分 1,340,317千円 過年分 68,844千円 徴収率 現年分 R3:98.2%→R4:98.3% 過年分 R3:36.6%→R4:37.0%	1,643
60		下水道使用料	令和3年度末調定見込額 現年分 1,133,590千円 過年分 60,464千円 徴収率 現年分 R3:98.6%→R4:98.6% 過年分 R3:34.3%→R4:35.0%	423
61	教育部 教育総務課	奨学金貸付金	令和3年度末調定見込額 過年分 793千円 徴収率 過年分 R3:0.0%→R4:1.3%	10